

# 私学助成署名推進ニュース

全国33都道府県320校の協力を得た「2020年度(2021年3月)末経済的理由による中退・学費滞納調査」の結果を6/8文科省記者会で発表したことは、推進ニュース2号にて発信しました。その青森県の結果を全国の調査結果との比較と合わせて、青森私教連が6月29日に記者発表しました。翌日には地元紙3紙が報じました。

## 私立高学費滞納本県0.67% 20年度ワースト3位も最少

県私立学校教職員組合連合(青森私教連)は29日、県内私立高校生に対する調査で、2020年度に学費を3カ月以上滞納したのは48人で、調査生徒全体に占める割合(滞納率)が0.67%と全国で3番目に高かったと発表した。学費を長期滞納した場合は、中退につながる恐れがある。

本県の滞納率は調査開始以来最低水準で、青森私教連は、国や県が20年度に支援制度を拡充したことの効果が表れていると分析した。

一方、新型コロナウイルス

が中退したことも分かった。

29日、県庁で結果を説明した齋藤敏一中央執行委員長は「学費を払えず中退する生徒をなくしたい。困っている生徒は遠慮なく相談

## 3カ月以上学費滞納0.67%

20年度県内私立高校生 コロナ影響可能性も

県私立学校教職員組合連合(青森私教連、齋藤敏一中央執行委員長)は29日、県内の私立高校生の学費滞納に関する2020年度調査結果を発表した。3カ月以上の滞納率は0.67%となり2年連続で1%を下回ったが、授業料の実質無償化が始まった中でも一定数の滞納者があり、新型コロナウイルス

ウィルスが家庭の経済事情に影響を及ぼしている可能性がある。経済的理由による退学者は1人。私立高校17校のうち16校が回答した。対象生徒7209人のうち、3カ月以上の滞納した生徒は48人で、うち6カ月以上は24人、1校当たりの滞納者は3.0人。滞納率は前年度を0.10%

してほしい」と話した。調査は県内私立高17校中16校、生徒7209人から回答を得た。(新村菜穂)

東奥日報 2021年6月30日 朝刊

下回る0.67%で過去12年間で2番目に低い水準だが、全国ワースト3位だった。

20年度から年収590万円未満の世帯を対象に私立高校授業料が実質無償化されたが、6カ月以上の滞納者が24人おり、うち5人が1年生であることから、青森私教連は「コロナの影響の可能性はある」と指摘。調査では、生徒の学費滞納や家庭状況に関して「学費捻出やコロナ禍での負担軽減のために生徒が働かざるを得ない状況がある」などの記述回答もあった。退

陸奥新報 2021年6月30日 朝刊

## 学費滞納率最低水準 0.67% 青森県内私立高生

0.67% 青森県内私立高生

青森県私立学校教職員組合連合(青森私教連、齋藤敏一中央執行委員長)は29日、2020年度の県内私立中高生の経済的理由による中退と学費滞納調査の結果を公表した。高校では前年度6年ぶりにゼロだった

中退が1人出たが、学費滞納率は調査開始以来、最低水準の0.67%となった。青森私教連は、同年度から拡充された国や県の就学支援金制度の効果がたとみている。

調査では、中学が5校中4校(生徒数468人)、高校が17校中16校(7209人)回答した。高校の学費滞納状況は「3カ月以上」が48人。過去12年間と比較した滞納率は、過去最低だった10年度(0.66%)に次ぐ水準となった。中学は0.21%(1人)だった。国は20年度から、世帯収入590万円未満に対する就学支援金を39万6千円に引き上げたほか、青森県も

デーリー東北 2021年6月30日 朝刊

青森私教連は今回の情勢などを踏まえて調査を継続し、必要と判断した場合に「要請書提出などの対応を取りたい」としている。(下山静香)

年収590万円以上710万円未満の世帯に対し、11万8800円を支援している。新型コロナウイルス禍で生活が苦しい家庭が散見されながらも、高校の滞納率が低かったことについて、県庁で会見した東奥学園高教諭で青森私教連の時苗克敏書記長は「国や県の就学支援金制度が拡充された効果と考えられる」と説明。ただ、全国平均の0.17%を上回っており、「県民の苦しさをカバーする制度にはまだなっていない」と述べた。

中退した生徒が1人出たことは「大変残念なこと。調査を継続し、課題を分析していく」と話している。(千葉達也)

## 16校(県内7校中)分のデータの力

青森私教連は、2年前県内17校の調査結果を集約しました。県を包囲するには県内すべての私学のデータの集約が必要、と3年間をかけて協力の関係を築いた成果です。

この調査結果の発表が、2020年度の国の拡充を足掛かりにした県単補助年収710万円世帯まで上乗せと非課税世帯での入学金補助創設を実現の原動力となったことは間違いありません。

制度拡充は実現しましたが、県内私立高校生の家庭の所得の課題、コロナ禍の家計への影響等、私学へ通う生徒の「学ぶ権利の保障」には、課題が山積しています。昨年の拡充で終わりとさせないための世論づくり、県当局包囲の一環として、今年もこの調査に力を入れました。

地元紙も注目しており、この間の経過を踏まえた記事にしています。滞納率が全国三位に返り咲いても、数値は下がっているということを報じる一方で、中退者が1名出た点、コロナ禍の影響等についても注目し報じています。